

今、なぜ大軍拡か—『資本論』視点から：

—(1) 軍拡・増税のツケはだれが支払う、(2) 「人権・民主」規範の有効性を問う—

首都大学東京名誉教授 宮川 彰

レジュメ & 資料

【 講義目次、キーワード(太字) 】

I. 軍需生産は社会的生産(民需)にどのように食い込むか? ~<軍需再生産表式>を読み解く>

II. 軍需表式の分析からわかること：—資本構成高度化(技術革新)の影響と、デュアルユース深化。

- (1) 軍需生産それ自体の不生産的浪費性、軍事物資の消費(=生産力破壊戦争)の腐朽性反人道性。
- (2) 軍備の“現代化”(ハイテク合理化)の真相~軍縮のもとでさえもの実質軍拡と民需圧迫はすすむ。
※ “国民所得論”(ケインズ派「マクロ経済学」): 短期“特需景気”の評価に傾斜では、持続可能な均衡的経済発展の質(内容)を示せない。

(3) 「専守防衛」から先制攻撃への戦争準備・大増税をうながす「抑止力理論」と新自由主義的異次元の金融財政政策の破綻。技術革新の飛躍・デュアルユース深化・「産軍学複合体」=現代の帝国主義の新主役台頭。⇒ 軍拡再生産機構の根深さは、政治革新による針路転換の必要・必然の喫緊、重大さをものがる。

III. 「人権・民主主義」規範の有効性を問う

- (1) 〈国家主権〉〈人権【人道主義】〉規範または〈自由主義〉は、“最後の” 抛り所になりうるか?
「民主対専制」の構図は有害か、ないしは「権威主義対民主主義の構図で語るべきでない」か、をめぐる諸説点検。
- (2) みえてきた国際世論分断と新経済秩序の新動向~「権威主義」の領土拡張と新興国の離反、ポスト露・烏戦争の新秩序。

I. 軍需再生産表式を読み解く ~軍需生産は社会的生産(民需)にどのように食い込むか?~

- (1) マルクスの再生産表式(『資本論』第2巻第3篇第20章)。その転化式、奢侈品/軍需品の組み入れ。……資料1~3
・表式分析のきまり: ① “労働価値” 説立脚。② “社会的総” 生産物の二大部門分割〔I・II〕三価値構成〔c+v+m〕
③ 軍需物資生産部門は部門IIに属し、その原資(財源)は社会の剰余価値m〔または賃金v〕に基づく。

(2) 表式の分析。帰結その1—単純再生産での遡及関連。～産軍複合の進展、「デュアルユース」の浸透～

資本の構成の高度化（技術高度化、迂回生産の複雑化）→ 基礎財のデュアルユース（軍需民生両用）性が高まる。

- (a) 資本蓄積（産業インフラ）および共同社会的基盤（生活インフラ）の元本（財源）の縮減・抑制。m・v増税必定。
- (b) 軍需品生産のサプライチェーンの深化拡大（デュアルユース、『産軍複合体』化）の条件醸成。

(3) 帰結その2。軍備“近代化”（ハイテク合理化）の真相、実質的“軍拡”再生産の浸透

……資料3-4

- (1) 資本構成高度化（技術革新）の影響 ～構成高度化のもとで相互依存はますます広く深くにすすむ～
- (2) 軍備“近代化”（合理化）の実質の真相 ～軍縮のもとでさえも実質的軍拡、民需の圧迫はすすむ～

(c) 『政治的軍事的要請』に基づき均衡条件を突破する軍需生産部門Mの自立的拡大再生産

（←歯止めなき抑止力理論）→政治的軍事的な構造変革（体制転換）へ。①軍事力と生産力とは直結合：

「軍備の現代化」（中国・江沢民、=近代合理化またはハイテク化）。②『産軍複合体』化のいっそうの進化促進。

③、ケインズ派の軍拡評価について：「短期成長 vs、長期的破壊」。“セー法則か再生産法則か”、原理で見ると、“私の個別資本の偏狭視点か、共同社会的な社会総資本の均衡バランス再生産の視点か”、IRカジノで地域おこし町おこしか、釣り合いのとれた地方をふくめ国民経済総体の再生か【持続的発展可能性SDGs】、……の対抗論陣【持続的発展性の意義とともにその限度も見通されてくる】。

産軍複合 + 「軍学協同」⇒産軍学複合化の加速化。「科学者の良心」の問題に止めずに、歯止めなき「抑止力論」批判とともに政治革新・変革の重要性がますます高まる。

II. 軍拡のための増税のツケはだれが支払うか —大衆増税：近代の国債制度と租税制度—

……抜粋引用、資料5

III. 「人権・民主」規範の有効性を問う—世界情勢と焦眉の論点の点検—— ……ワンポイント資料NO. 1～2

(1) 〈国家主権〉や〈人権【人道主義】〉規範 もしくは〈自由主義〉は、“最後の”抛り所になりうるか？

「“民主対専制”の構図は有害か」、「権威主義対民主主義の構図で語るべきでない」か、をめぐる諸説点検。

※「国民の内部的対立がなくなれば、諸国民の間の敵対関係もなくなる。」『共産党宣言』

(2) みえてきた国際世論分断と新経済秩序の新動向～「権威主義」の領土拡張と新興国の離反。ロシアのウクライナ侵攻をめぐる最近の国際世論の分断と“世界経済の分断”、多極化世界（「第三極ブロック」（インド、中国、ブラジルほか第三世界の国々））の新秩序の兆し。

（以上）